

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

本年度は該当する有価証券の保有は無い。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — ①[医療事業部]退職手当規程に基づき、期末要支給額を計上している。
②[介護保険事業部]職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会従事者共済会事業主掛金累計額を退職給付引当金計上している。
- ・賞与引当金 — ①[医療事業部]給与規程と実績に基づき、期末要支給額を計上している。
②[介護保険事業部]職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・徴収不能引当金 — ①[医療事業部]金銭債権のうち、徴収不能の見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ①[医療事業部] 確定拠出年金401K企業型に加入。なお、平成22年11月1日以前からの在籍者については、退職手当規程に基づく支給制度(一時金)を併用。
- ②[介護保険事業部] 給与規程第17条に基づき次の制度に加入
 - (1)東京都社会福祉協議会従事者共済会
 - (2)社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点(社会福祉事業)
 - イ 介護保険事業部拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム浄風園」
 - 「ショートステイ浄風園」
 - 「江古田ホームヘルパーステーション」
 - 「江古田ケアマネジメントセンター」
 - ウ 医療事業部拠点(社会福祉事業)
 - 「中野江古田病院」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	19,531,560	0	0	19,531,560
建物	164,524,268	0	15,518,705	149,005,563
合計	184,055,828	0	15,518,705	168,537,123

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	894,737,534	745,731,971	149,005,563
建物(その他)	676,447,273	645,522,282	30,924,991
構築物	25,315,765	21,931,555	3,384,210
機械及び装置	359,191,606	350,632,637	8,558,969
車輛運搬具	13,006,996	11,224,759	1,782,237
器具及び備品	241,224,095	222,494,322	18,729,773
有形リース資産	42,239,580	42,239,576	4
合計	2,252,162,849	2,039,777,102	212,385,747

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	196,310,102	40,000	196,270,102
未収金	1,238,454		1,238,454
合計	197,548,556	40,000	197,508,556

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲内である前払費用	1,077,900	800,386
1年基準による振替額	187,835	375,670
合計(前払費用計上額)	1,265,735	1,176,056

(2) 江古田ホームヘルプステーションから介護老人福祉施設浄風園へ移管

令和3年3月31日

- ・普通預金口座 三菱UFJ銀行 中野駅前支店 No.1447106 : 463,578円
- ・定期預金口座 三菱UFJ銀行 中野駅前支店 No.1447106 : 21,417,648円
- ・その他の固定資産
 - 建物 2円
 - 器具及び備品 250,928円
 - ソフトウェア 344,190円
 - 人件費積立資産 5,728,352円
- ・事業未払金 : 7,648円

計算書類に対する注記(本部拠点区分)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
本年度は該当する有価証券の保有は無し。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
構築物並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

※サービス区分が1つのため、別紙3(㉠)、別紙3(㉡)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	187,740	187,739	1
器具及び備品	1,354,450	1,354,444	6
合計	1,542,190	1,542,183	7

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(介護保険事業部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

本年度は該当する有価証券の保有は無い。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産 該当なし

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、東京都社会福祉協議会従事者共済会事業主掛金累計額を退職給与引当金計上している。

・賞与引当金 — 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

給与規程第17条に基づき次の制度に加入

①東京都社会福祉協議会従事者共済会

②社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 介護保険事業部拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)

「特別養護老人ホーム浄風園」

「ショートステイ浄風園」

「江古田ホームヘルパーステーション」

「江古田ケアマネジメントセンター」

(3) 介護保険事業部拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

サービス区分は(2)と同様

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,268,760	0	0	2,268,760
建物	62,737,440	0	6,704,507	56,032,933
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	65,006,200	0	6,704,507	58,301,693

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	290,528,687	234,495,754	56,032,933
建物	179,123,893	163,519,606	15,604,287
構築物	14,242,795	14,242,792	3
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	3,990,000	3,989,997	3
器具及び備品	147,912,393	139,517,814	8,394,579
合計	635,797,768	555,765,963	80,031,805

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,735,593	0	36,735,593
合計	36,735,593	0	36,735,593

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

(1) 施設の廃止

令和3年4月1日より江古田ホームヘルパーステーション事業を廃止。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

	当年度	前年度
支払資金の範囲である前払費用	643,040	692,526
1年基準による振替額	50,409	100,818
合計(前払費用計上額)	693,449	793,344

(2) 追加情報

江古田ホームヘルパーステーションから介護老人福祉施設浄風園へ移管

令和3年3月31日

- ・普通預金口座 三菱UFJ銀行 中野駅前支店 No.1447106 : 463,578円
- ・定期預金口座 三菱UFJ銀行 中野駅前支店 No.1447106 : 21,417,648円
- ・その他の固定資産
 - 建物 2円
 - 器具及び備品 250,928円
 - ソフトウェア 344,190円
 - 人件費積立資産 5,728,352円
- ・事業未払金 : 7,648円

計算書類に対する注記(医療事業部拠点区分)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

本年度は該当する有価証券の保有はなし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 — 退職手当規程に基づき、期末要支給額を計上している。

・賞与引当金 — 給与規程と実績に基づき、期末要支給額を計上している。

・徴収不能引当金 — 金銭債権のうち、徴収不能の見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

確定拠出年金401K企業型に加入。

なお、平成22年11月1日以前からの在籍者については、退職手当規程に基づく支給制度(一時金)を併用。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 医療事業部拠点区分計算書類(会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)

※サービス区分が1つのため、別紙3(⑩)及び別紙3(⑪)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,262,800	0	0	17,262,800
建物	101,786,828	0	8,814,198	92,972,630
定期預金	0			0
投資有価証券	0			0
合計	119,049,628	0	8,814,198	110,235,430

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産

該当なし

担保している債務の種類および金額

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	604,208,847	511,236,217	92,972,630
建物	497,323,380	482,002,676	15,320,704
構築物	10,885,230	7,501,024	3,384,206
機械及び装置	359,191,606	350,632,637	8,558,969
車輛運搬具	9,016,996	7,234,762	1,782,234
器具及び備品	91,957,252	81,622,064	10,335,188
有形リース資産	42,239,580	42,239,576	4
合計	1,614,822,891	1,482,468,956	132,353,935

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	159,574,509	40,000	159,534,509
未収金	1,321,465		1,321,465
合計	160,895,974	40,000	160,855,974

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度	前年度
支払資金の範囲内である前払費用	434,860	107,860
1年基準による振替額	137,426	274,852
合計(前払費用計上額)	572,286	382,712